



2019年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所

東

コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	74,935	0.8	32,600		31,135		36,676		36,107		37,859	
2018年3月期	74,321		4,759		2,898		77		731		3,830	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	349.70	349.70	29.1	4.7	43.5
2018年3月期	7.11	7.10	0.5	0.5	6.4

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 36百万円 2018年3月期 12百万円

(注)2019年3月期において、ハイライツ・エンタテインメント(株)を非継続事業に分類しております。そのため、2018年3月期の関連する数値については、組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	668,377	110,727	104,173	15.6	983.96
2018年3月期	656,961	150,776	144,366	22.0	1,401.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,831	15,190	525	87,150
2018年3月期	4,581	7,603	7,798	84,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		6.00	12.00	1,235		0.8
2019年3月期		6.00		1.00	7.00	724		0.6
2019年12月期(予想)				1.00	1.00			

(注)2019年5月13日付けで公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、2019年6月26日開催予定の第43回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2019年12月期は、決算期変更を前提として中間配当の基準日を9月30日、期末配当の基準日を12月31日としております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年4月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	64,397		61		1,118		10.56

(注)2019年5月13日付けで公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、2019年6月26日開催予定の第43回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2019年12月期は、決算期変更を前提として2019年4月1日から2019年12月31日の9ヶ月決算としております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	115,469,910 株	2018年3月期	112,596,710 株
期末自己株式数	2019年3月期	9,598,538 株	2018年3月期	9,598,396 株
期中平均株式数	2019年3月期	103,254,798 株	2018年3月期	102,969,490 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、2019年5月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15
(非継続事業)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な景気拡大にけん引され緩やかな回復が見られるものの、長期化する米中の貿易摩擦問題や減速傾向にある中国経済、英国のEU離脱問題、さらには新興国での急激な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。一方、わが国経済においては、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、雇用・所得環境も改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。米中の貿易摩擦問題がもたらす今後の影響が懸念されております。また、アジア地域においても、韓国では、北朝鮮問題にあまり進展が見られず、経済面でも好調な輸出に支えられ堅調に推移するも、物価高や、依然高い失業率を背景とする雇用問題など経済、労働面で課題を抱えている状況にあります。また、インドネシアでは、落ち着いた物価や政府による低所得家計向け給付金の支出等により家電製品や運輸・通信等の消費が加速しており、足元では内需にけん引され景気が堅調に拡大しています。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当連結会計年度においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

a. 日本での事業展開について

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）は、2018年4月に、株式会社SBJ銀行と、2018年7月に、湘南信用金庫と新たに保証業務提携契約を締結いたしました。また、海外不動産担保ローンに対する保証に関しても、2017年12月に株式会社西京銀行との間で開始した保証の対象エリアの拡大を図ったほか、2018年11月に、海外の不動産への投資を検討する顧客に対して金融及び不動産分野における利便性の高いサービスの提供を目的として、リストインターナショナルリアルティ株式会社と業務提携契約を締結いたしました。また、2019年3月に新たに株式会社SBJ銀行と海外不動産担保ローンに対する保証業務を開始いたしました。

株式会社KeyHolder（以下、「キーホルダー」という。）は、売却した総合エンターテインメント施設運営業務に代わる新たな業務として、ライブ・エンターテインメント業務、テレビ番組制作業務を開始し、それぞれ株式会社KeyStudio（以下、「KS」という。）、株式会社KeyProduction（以下、「KP」という。）を設立いたしました。さらに、2019年2月に簡易株式交換により広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業を営む株式会社allfuzの取得を決議したほか、2019年3月に子会社の株式会社SKE（以下、「SKE」という。）がアイドルグループ「SKE48」の事業を承継し営業を開始、また、同月、テレビ番組制作業務を営むフーリンラージ株式会社の株式取得のための株式譲渡契約を締結いたしました。

一方で、当社グループは、2018年10月に、事業の選択と集中の観点からハイライツ・エンタテインメント株式会社（以下、「ハイライツ・エンタテインメント」という。）の株式及び貸付債権を譲渡いたしました。

b. 海外での事業展開について

当社グループは、成長戦略の一環として、主に東南アジアにフォーカスした事業の拡大を目指して、銀行業及びファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行っており、これまで当社グループが日本、韓国そしてインドネシアで培ってきた、特にリテール分野での金融事業のノウハウを対象国における金融事業に活かせるものと考えております。当連結会計年度におけるM&A案件の進捗は以下のとおりであります。

- i) 2018年10月、JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）は、インドネシアの中古車ローンのマルチファイナンスを主たる事業とするPT OLYMPINDO MULTI FINANCE（現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE、以下、「JTO」という。）についてオーナー及びその親族からの株式取得並びにJTOが第三者割当増資により発行する新株式の引受を完了し、発行済み株式の60%を取得いたしました。
- ii) 2018年5月、Jトラストアジアは、モンゴルにおけるファイナンス事業会社であるCapital Continent Investment NBF（現 J Trust Credit NBF、以下、「JTM」という。）の全株式をジャパンポケット株式会社から取得いたしました。また、JTMは同年12月に株式会社ビィ・フォアードとモンゴルにおける自動車ローン商品販売事業及び中古車販売事業者向けの資金融資に係る業務提携契約を締結いたしました。
- iii) 2018年5月、当社は、カンボジアの商業銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.についてANZ Funds Pty Ltd. から発行済み株式の55%の株式取得を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当連結会計年度におけるJトラストアジアによるGroup Lease PCL（以下、「GL」という。）とその関連法人、及び此下益司氏（GL元最高経営責任者（CEO）、以下、「此下氏」という。）らとの訴訟については、タイにおいて、偽計取引に係る補償請求やGLに対する会社更生の申立などの訴訟を提起しており、シンガポールにおいて、此下氏やGroup Lease Holdings Pte Ltdなどに対し、共同不法行為を原因とする損害賠償請求訴訟をシンガポール高等裁判所に提起しているほか、英領バージン諸島、キプロスにおいても、此下氏や関連法人等に対して、訴訟を提起しております。なお、英領バージン諸島において、此下氏及び関連法人等が提起していた資産凍結命令及び管財人選任決定の棄却を求める控訴について、2018年12月18日に最高裁判所上訴法廷がいずれの控訴も棄却しております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は74,935百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失はPT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）において、買収前からのレガシーを含む不良債権を一括で処理したことや、現在係争中のJトラストアジアが保有するGLに対する債権の全額について貸倒引当金繰入額を計上したこと等により32,600百万円（前年同期は4,759百万円の営業利益）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期損失はハイライツ・エンタテインメントの株式及び貸付債権の譲渡に伴う損失を計上したこと等により36,107百万円（前年同期は731百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

なお、当社グループは、前第4四半期連結会計期間においてアドアーズ株式会社の全株式を譲渡いたしました。また、当連結会計年度にハイライツ・エンタテインメントの株式及び貸付債権を譲渡いたしました。IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」では、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類されている企業の構成単位で独立の主要な事業分野を表すものについては、非継続事業として開示することとなるため、当該事業について非継続事業として分類し、それに伴い、比較年度の「営業収益」及び「営業利益」につきましては、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、主に日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカード株式会社が、そして、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。

債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では18,019百万円（前年同期比11.4%増）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証や海外不動産担保ローン保証が増加したことにより184,791百万円（前年同期比47.0%増）となり、債務保証残高の合計では202,810百万円（前年同期比42.9%増）となりました。また、商業手形は大口割引の実行により2,168百万円（前年同期比164.5%増）、買取債権残高は14,562百万円（前年同期比12.0%増）、割賦立替金残高は2,650百万円（前年同期比16.6%増）とそれぞれ増加いたしました。また、営業貸付金は2,099百万円（前年同期比16.5%減）と減少いたしました。

営業収益は債権回収業務における利息収益が順調に増加したこと等から、10,701百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は4,251百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（韓国及びモンゴル金融事業）

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、JTキャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を、そして、TA資産管理貸付株式会社がNPL債権（Non-Performing Loan：不良債権）の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、JTMが金融業務を行っております。

銀行業における貸出金は総量規制が当連結会計年度においても継続されている中、一部条件付で緩和されている中金利商品（20.0%未満の債権）を中心に増加し277,940百万円（前年同期比4.1%増）、買取債権残高は3,165百万円（前年同期比23.7%増）と増加いたしました。また、営業貸付金はJTMの連結取り込みにより増加したものの、債権回収やNPL債権売却により60,001百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

営業収益は貯蓄銀行業務における利息収益が順調に増加したこと等から39,662百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は4,880百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

（東南アジア金融事業）

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。また、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「J T I I」という。）が債権回収業務を、JTOが自動車、農機具等のファイナンス業務を行っております。

Jトラスト銀行インドネシアにおいて、買収前からのレガシーを含む不良債権を一括して処理したことにより、銀行業における貸出金は、66,969百万円（前年同期比26.2%減）、買取債権残高は14,422百万円（前年同期は773百万円）となりました。また、JTOの連結取り込みにより営業貸付金は5,991百万円（前年同期は零）となりました。

営業収益はJトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金が減少したことに伴い利息収益が減少したこと等から13,025百万円（前年同期比4.1%減）となりました。また、セグメント損失はJトラスト銀行インドネシアにおいて、不良債権を一括して処理したこと等により貸倒費用が増加し17,712百万円（前年同期は1,545百万円のセグメント利益）となりました。

（総合エンターテインメント事業）

総合エンターテインメント事業につきましては、主にKSがライブ・エンターテインメント業務を、KPがテレビ番組制作業務を、SKEが芸能プロダクション運営業務を行っております。

全て当連結会計年度からの稼働であり、新規事業立ち上げにかかる営業費用、販売費及び一般管理費の経費負担が大きく、営業収益は1,520百万円（前年同期は零）、セグメント損失は15百万円（前年同期は零）となりました。

なお、主に遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っていたハイライツ・エンタテインメントにつきましては2018年10月1日付で譲渡いたしました。これにより、同社を非継続事業に分類するとともに、連結子会社から除外しております。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット業務につきましてはキーホルダーが行っております。

営業収益は戸建分譲において引渡しは堅調に推移したものの、不動産売却に伴う賃貸料収入の減少等により6,441百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は事業規模拡大のための各種施策を実施したことによる原価や販売費及び一般管理費が増加したこと等により91百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は、前連結会計年度にGL転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益をその他の営業収益に計上したことに対して減少し1,214百万円（前年同期比84.0%減）となり、セグメント損失は現在係争中のJトラストアジアが保有するGLに対する債権の全額について貸倒引当金繰入額を計上したこと等により20,568百万円（前年同期は2,852百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っております。

キーノートの商業施設建築事業における受注が好調に推移したこと等から、営業収益は3,227百万円（前年同期比59.5%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ11,416百万円増加し668,377百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が17,166百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が14,011百万円、銀行業における有価証券が9,440百万円それぞれ増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51,465百万円増加し557,650百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が33,501百万円、社債及び借入金が7,274百万円それぞれ増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ40,049百万円減少し110,727百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期損失を36,107百万円計上したことに加え、会計方針の変更による影響額として3,784百万円減額したこと等により利益剰余金が41,130百万円減少したこと等により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,426百万円増加し、87,150百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、18,831百万円（前年同期比311.0%増）となりました。これは主に、税引前損失を31,135百万円計上したことにより資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が39,554百万円と資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15,190百万円（前年同期は7,603百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出105,252百万円が、銀行業における有価証券の売却による収入95,565百万円を上回ったことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、525百万円（前年同期は7,798百万円の資金の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向け、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を図っており、次期につきましても、引き続き、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指してまいります。

日本金融事業においては、信用保証業務及び債権回収業務を中心に収益の確保に努めてまいります。信用保証業務においては、既存の債務保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、海外不動産担保ローン等の不動産担保ローンに対する保証事業やリバースモーゲージ型商品等の保証事業を中心とした事業を展開してまいります。また、債権回収業務においても全体の市場規模が縮小する中、高い回収力を背景に安定的なアセットの積み上げを図ってまいります。

韓国及びモンゴル金融事業においては、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整い、低迷する韓国経済の中でも、営業資産を着実に積み上げており、収益面でも4期連続で通期黒字を達成するなど、着実に事業規模の拡大が図れております。毎年のように金融規制強化が繰り返される中、韓国4社（韓国金融グループ）では、規制の変更に柔軟に対応しつつ、今後も持続的に事業拡大が望める銀行業からの利益貢献を中心に利益確保を図っております。次期につきましても、目標として緩やかな成長をかかげ「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追及してまいります。今後もFintechを活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じて営業資産の拡大及び良質化による収益の確保に努めてまいります。

また、東南アジア金融事業においても、当連結会計年度に、買収前からのレガシーを含む不良債権を一括して処理するため多額の引当金を積み増しました。今後は、JTOとのジョイントファイナンスを中心に伸ばしていく予定であります。当連結会計年度にJトラスト銀行インドネシアの不良債権の一括処理によってJTIIにNPL債権（不良債権）が移転しておりますが、買取債権の将来キャッシュ・フロー予測は過去の回収実績から算定しているため、将来キャッシュ・フロー予測以上の回収をすることによって収益の積み上げに貢献するものと考えております。またJTOの株式取得により、韓国に続いてインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンスカンパニーの三位一体の事業セグメントが構築され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整ったことから、今後、効果的なマーケティング戦略を展開し、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供することにより事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、当社グループでは経済成長を遂げる東南アジアにおいてリテール・ファイナンスを制覇することを目標に掲げております。事業モデルを他の国や地域にも横展開を図っていくことにより、銀行業及びデポジット（預金）のとれるファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行ってまいります。さらには、コンプライアンスやガバナンスを第一に考えた経営を機軸におき、お客様に付加価値の高い金融サービスを提供するなど地域とともに共存共栄で発展していく企業体を目指してまいります。

また、2019年5月13日付け公表の「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、当社グループでは2019年6月26日開催予定の第43回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決議いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる第44期は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月決算となる予定です。以上のことから、次期（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の業績につきましては、日本・韓国の金融事業で安定的な収益が見込まれるものの、東南アジア金融事業の業績回復にはまだ時間がかかることや、次期はM&A費用や訴訟費用など一時的な費用負担の増加が見込まれることから、営業収益は64,397百万円、営業利益は61百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,118百万円を見込んでおります。

なお、上記の前提として、為替レートは110.99円/USD（USドル）、82.63円/SGD（シンガポールドル）、0.093円/KRW（韓国ウォン）、0.0084円/IDR（インドネシアルピア）、0.0473円/MNT（モンゴルトゥグルグ）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	84,723	87,150
営業債権及びその他の債権	92,723	106,735
銀行業における有価証券	37,159	46,599
銀行業における貸出金	343,400	326,234
営業投資有価証券	3,242	2,855
有価証券	208	1,179
その他の金融資産	46,300	33,416
持分法で会計処理している投資	144	126
棚卸資産	6,937	6,742
売却目的で保有する資産	1,807	2,310
有形固定資産	3,028	5,119
投資不動産	610	916
のれん	29,578	33,508
無形資産	3,087	3,790
繰延税金資産	1,502	2,373
その他の資産	2,505	9,317
資産合計	656,961	668,377
負債		
営業債務及びその他の債務	9,811	14,613
銀行業における預金	403,509	437,010
社債及び借入金	78,727	86,002
その他の金融負債	5,272	13,383
未払法人所得税等	629	1,215
引当金	353	1,114
繰延税金負債	850	1,076
その他の負債	7,029	3,233
負債合計	506,184	557,650
資本		
資本金	53,638	54,760
資本剰余金	52,713	53,844
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	47,555	6,424
その他の資本の構成要素	△1,854	△3,170
親会社の所有者に帰属する持分合計	144,366	104,173
非支配持分	6,409	6,554
資本合計	150,776	110,727
負債及び資本合計	656,961	668,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	—	53,676
償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得	—	1,016
信用減損金融資産の減損利得	—	2,719
その他	—	17,523
営業収益合計	74,321	74,935
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた損失	—	508
貸付金等の減損損失	—	45,941
その他	—	31,804
営業費用合計	47,451	78,253
販売費及び一般管理費	24,128	28,488
その他の収益	2,239	366
その他の費用	222	1,159
営業利益又は営業損失(△)	4,759	△32,600
金融収益	47	1,612
金融費用	1,895	110
持分法による投資損失(△)	△12	△36
税引前利益又は税引前損失(△)	2,898	△31,135
法人所得税費用	1,012	2,753
継続事業からの当期利益又は当期損失(△)	1,885	△33,888
非継続事業		
非継続事業からの当期損失(△)	△1,808	△2,787
当期利益又は当期損失(△)	77	△36,676
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△731	△36,107
非支配持分	809	△568
当期利益又は当期損失(△)	77	△36,676
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	16.43	△322.70
非継続事業	△23.54	△27.00
合計	△7.11	△349.70
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	16.42	△322.70
非継続事業	△23.52	△27.00
合計	△7.10	△349.70

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	77	△36,676
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△52	△69
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の純変動	—	△85
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△52	△154
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,987	△615
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△857	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の純変動	—	△437
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品に係る損失評価引当金	—	25
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△11	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,855	△1,028
税引後その他の包括利益	△3,908	△1,183
当期包括利益	△3,830	△37,859
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,677	△37,302
非支配持分	847	△557
当期包括利益	△3,830	△37,859

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	53,630	52,743	△7,685	49,504	2,091	150,284	5,628	155,913
当期利益又は 当期損失(△)	—	—	—	△731	—	△731	809	77
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,945	△3,945	37	△3,908
当期包括利益合計	—	—	—	△731	△3,945	△4,677	847	△3,830
新株の発行	8	8	—	—	—	16	—	16
剰余金の配当	—	—	—	△1,235	—	△1,235	—	△1,235
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他	—	△24	—	17	—	△7	—	△7
所有者による抛出席及び 所有者への分配合計	8	△16	△0	△1,218	—	△1,226	—	△1,226
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他	—	△13	—	—	—	△13	13	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△13	—	—	—	△13	△66	△79
所有者との取引額合計	8	△29	△0	△1,218	—	△1,240	△66	△1,306
2018年3月31日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	47,555	△1,854	144,366	6,409	150,776
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△3,784	△123	△3,908	△42	△3,950
会計方針の変更を反映した2018年 4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	43,770	△1,978	140,458	6,367	146,825
当期損失(△)	—	—	—	△36,107	—	△36,107	△568	△36,676
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,194	△1,194	11	△1,183
当期包括利益合計	—	—	—	△36,107	△1,194	△37,302	△557	△37,859
新株の発行	1,121	1,118	—	—	—	2,240	—	2,240
剰余金の配当	—	—	—	△1,236	—	△1,236	—	△1,236
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△5	5	—	—	—
その他	—	20	—	3	—	23	—	23
所有者による抛出席及び 所有者への分配合計	1,121	1,139	△0	△1,238	5	1,027	—	1,027
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△8	—	—	△0	△8	20	11
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他	—	—	—	—	△2	△2	803	801
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△8	—	—	△2	△10	744	733
所有者との取引額合計	1,121	1,130	△0	△1,238	2	1,016	744	1,761
2019年3月31日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,424	△3,170	104,173	6,554	110,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	2,898	△31,135
非継続事業からの税引前損失 (△)	△1,540	△2,786
減価償却費及び償却費	2,456	1,535
減損損失	220	368
その他の金融資産の減損損失	1,438	18,731
受取利息及び受取配当金	△53,986	△57,362
支払利息	16,833	19,332
その他の損益 (△は益)	△371	△4,310
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△11,644	497
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	49,354	39,554
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△42,789	△5,395
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,615	—
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	353	4,853
利息及び配当金の受取額	56,177	59,293
利息の支払額	△16,595	△18,818
法人所得税等の支払額	△2,231	△2,332
法人所得税等の還付額	649	880
その他	△257	△4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,581	18,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の 取得による支出	—	△549
持分法で会計処理している投資の 売却による収入	—	200
定期預金の増減額 (△は増加)	188	198
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,474	△1,941
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	270	48
無形資産の取得による支出	△794	△1,983
銀行業における有価証券の取得による支出	△106,170	△105,252
銀行業における有価証券の売却による収入	97,229	95,565
銀行業における有価証券の償還による収入	984	5,869
子会社株式の取得による支出	—	△2,838
子会社株式の売却による収入	2,474	—
子会社株式の売却による支出	△49	△149
事業譲受による支出	—	△3,399
その他	△263	△957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,603	△15,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	△96	310
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,112	△4,929
短期社債の純増減額 (△は減少)	5,915	△5,487
長期借入金の返済による支出	△18,938	△26,946
長期借入れによる収入	17,850	31,964
社債の償還による支出	△6,577	△5,956
社債の発行による収入	7,060	9,540
リース債務の返済による支出	△233	△48
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストック・オプションの行使による収入	8	2,232
配当金の支払額	△1,235	△1,236
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	—	11
その他	11	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,798	△525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,776	3,116
現金及び現金同等物の期首残高	80,666	84,723
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△718	△689
現金及び現金同等物の期末残高	84,723	87,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類及び測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第1号「財務諸表の表示」のIFRS第9号の適用に伴う修正を適用しました。この修正は、連結損益計算書において「実効金利法を用いて計算した金利収益」「償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得」「信用減損金融資産の減損利得」「償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた損失」「貸付金等の減損損失」を独立して表示することを要求しております。

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

① 金融資産の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」を適用した結果、金融資産の分類、測定、及び債権等の評価を以下のとおり行っております。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法に基づき事後測定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件が満たされる場合は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振り替えております。

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行う場合があります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。

投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、営業収益又は金融収益として純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという取消不能の選択を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。取引費用は発生時に純損益で認識しております。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当連結会計年度の期首時点で銀行業における有価証券及び利益剰余金がそれぞれ5,556百万円及び130百万円増加し、銀行業における貸出金及びその他の資本の構成要素がそれぞれ5,585百万円及び127百万円減少しております。なお、銀行業における貸出金の減少額は貸倒引当金控除前であります。

② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益で測定する負債性金融商品及び金融保証契約については、予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて受け取るべきキャッシュ・フローと受け取る見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しております。一部の債権については、延滞状況や債権が発生した取引の性質に基づいてグループ化した上で、集合的に予想信用損失を測定しております。著しい景気変動等の影響を受ける場合には、過去の貸倒実績率を補正し、現在及び将来の経済状況の予測を反映させております。

当社グループは、各報告日において、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。信用リスクの著しい増大の判定及び信用減損金融資産の判定にあたっては、主に期日経過の情報や外部信用格付を考慮しております。

当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、営業債権、契約資産、リース債権については、信用リスクの当初認識時からの著しい増大の有無にかかわらず、損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

当社グループは、破産免責、債権放棄、長期延滞等により、金融資産の全部又は一部を回収するという合理的な予想を有していない場合、金融資産の総額での帳簿価額を直接償却しております。

金融資産の予想信用損失は、減損損失として、純損益に認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入として、純損益に認識しております。購入又は組成した信用減損金融資産について、全期間の予想信用損失が、当初認識時の見積将来キャッシュ・フローに含まれていた予想信用損失の金額よりも少ない場合は変動分を減損利得として、純損益に認識しております。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当連結会計年度の期首時点で、貸倒引当金及びその他の資本の構成要素がそれぞれ4,165百万円及び3百万円増加し、利益剰余金が3,914百万円減少しております。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

「顧客との契約から生じる収益」の主要な区分ごとの収益認識基準は以下のとおりであります。

① 手数料収益

主な収益は為替手数料等の金融業務に係る手数料収益であります。

為替手数料等については、取引が行われた時点で履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を認識しております。

② 販売収益

土地、建物等の不動産や物品の販売については、顧客へ不動産等を引き渡した時点で、不動産等の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。不動産等の販売からの収益は、受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び収益関連の税金を控除した金額で測定しております。不動産等の販売契約における対価は、顧客へ不動産等を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度において、報告セグメントの名称を一部変更し、「国内金融事業」を「日本金融事業」とするとともに、当連結会計年度に連結子会社としたモンゴルのCapital Continent Investment NBF I (現 J Trust Credit NBF I) の事業を「韓国金融事業」に加え、「韓国及びモンゴル金融事業」としております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。

「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、ライブ・エンターテインメント業務、テレビ番組制作業務、エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務、芸能プロダクション運営業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当連結会計年度において、連結子会社であるハイライツ・エンタテインメント株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業(遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務)を非継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。非継続事業の詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」に記載しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	9,027	35,855	13,578	—	6,907	7,290	72,659	1,662	—	74,321
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102	1	0	—	61	285	451	361	△812	—
計	9,129	35,857	13,578	—	6,968	7,576	73,110	2,024	△812	74,321
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,167	3,555	1,545	—	659	△2,852	7,075	57	△6	7,125
全社費用等 (注) 3										△2,366
営業利益										4,759
金融収益										47
金融費用										△1,895
持分法による 投資損失 (△)										△12
税引前利益										2,898

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目										
減価償却費及び償却費	76	1,180	246	—	25	6	1,534	5	25	1,565

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	41,295	393,872	164,242	3,100	7,459	29,303	639,273	635	17,051	656,961
セグメント負債	33,828	341,101	128,419	4,298	4,752	123	512,523	294	△6,632	506,184
その他の項目										
非流動資産への追加額 (注) 4	42	750	409	1,049	7	10	2,270	4	13	2,289
持分法で会計処理している 投資	—	—	144	—	—	—	144	—	—	144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	10,554	39,515	13,025	1,520	6,440	1,036	72,092	2,843	—	74,935
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	147	147	0	—	0	177	472	384	△857	—
計	10,701	39,662	13,025	1,520	6,441	1,214	72,565	3,227	△857	74,935
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,251	4,880	△17,712	△15	91	△20,568	△29,073	39	△235	△29,269
全社費用等 (注) 3										△3,331
営業損失 (△)										△32,600
金融収益										1,612
金融費用										△110
持分法による 投資損失 (△)										△36
税引前損失 (△)										△31,135

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目										
減価償却費及び償却費	86	969	311	49	21	5	1,443	3	19	1,466

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	48,500	421,826	165,497	4,389	9,303	9,401	658,918	1,835	7,623	668,377
セグメント負債	40,395	373,307	145,929	4,133	6,402	246	570,414	1,891	△14,656	557,650
その他の項目										
非流動資産への追加額 (注) 4	129	872	4,501	2,717	8	18	8,247	1,224	312	9,784
持分法で会計処理している 投資	—	—	126	—	—	—	126	—	—	126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

(非継続事業)

1. 非継続事業の概要

当社グループは、連結子会社（孫会社）であるハイライツ・エンタテインメント株式会社の全株式を、2018年10月に株式会社サイ・パートナーズに売却いたしました。

また、連結子会社であるアドアーズ株式会社の全株式を、2018年3月に株式会社ワイドレジャーに売却いたしました。これに伴い、総合エンターテインメント事業の中核を担っていた2社に関わる損益を、非継続事業として分類するとともに、当該非継続事業が継続事業から分離して表示されるようにしております。

2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非継続事業の損益		
収益(注) 1. 2	13,841	4,697
費用(注) 2	15,382	7,484
非継続事業からの税引前損失(△)	△1,540	△2,786
法人所得税費用(注) 1	267	1
非継続事業からの当期損失(△)	△1,808	△2,787

(注) 1. 前連結会計年度において、アドアーズ(株)を譲渡したことによる売却益884百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は272百万円であります。

2. 当連結会計年度において、ハイライツ・エンタテインメント(株)の全株式を譲渡したことによる売却益3,954百万円が含まれているほか、当社がハイライツ・エンタテインメント(株)に対して保有する貸付債権を譲渡したことによる譲渡損3,954百万円、株式及び債権の譲渡を決議したことによる棚卸資産評価損2,062百万円がそれぞれ含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益又は当期損失(△) (百万円)	1,692	△33,320
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△) (百万円)	△2,424	△2,787
合計	△731	△36,107
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,969,490	103,254,798
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	85,367	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	103,054,857	103,254,798
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	16.43	△322.70
非継続事業	△23.54	△27.00
合計	△7.11	△349.70
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	16.42	△322.70
非継続事業	△23.52	△27.00
合計	△7.10	△349.70
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 たり当期損失の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	(提出会社) Jトラスト株式会社第N-7回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数80株) Jトラスト株式会社第N-8回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数1,520株) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数2,200株)

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社の連結子会社である株式会社KeyHolder（以下、「キーホルダー」及び傘下の子会社を総称して「キーホルダーグループ」という。）は、2019年2月13日開催の同社取締役会において、キーホルダーを株式交換完全親会社、株式会社allfuz（以下、「オルファス」という。）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施することにつき決議し、2019年4月1日付けで本株式交換を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社allfuz

事業の内容：広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業

② 企業結合を行った主な理由

キーホルダーグループが現在進めている各種取組み案件について、オルファスにおける販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務など、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウ及び、そのリソースを活用してキーホルダー・オルファス両社間における意思決定のスピードを高めることで、相互の企業価値の向上に資するシナジー効果を最大限発揮できるものと考え本株式交換を行ったものであります。

③ 企業結合日

2019年4月1日

④ 企業結合の法的形式

キーホルダーを株式交換完全親会社とし、オルファスを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

キーホルダーを完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

キーホルダーの普通株式1株：オルファスの普通株式6,564株

② 株式交換比率の算定方法

キーホルダーは、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下、「本株式交換比率」という。）の公正性・妥当性を確保するため、キーホルダー及びオルファスから独立した第三者算定機関である株式会社サリジェ・アンド・カンパニー（以下、「サリジェ・アンド・カンパニー」という。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

キーホルダーは、サリジェ・アンド・カンパニーから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、オルファスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通しなどを踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における本株式交換比率はサリジェ・アンド・カンパニーが算定した本株式交換比率の範囲内とすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

③ 交付する株式数

14,998,740株

(3) 取得の対価

本株式交換に交付したキーホルダーの普通株式の公正価値

1,754百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。